

市 財 政 の 状 況

1 決算の概要

令和5年度三木市一般会計決算規模

歳入総額 360 億 9,225 万 5 千円（前年度 362 億 5,557 万 1 千円）

歳出総額 355 億 6,980 万 1 千円（前年度 357 億 2,750 万 8 千円）

決算規模は、前年度に比べ、歳入で 1 億 6,331 万 6 千円（△0.5%）、歳出で 1 億 5,770 万 7 千円（△0.4%）それぞれ減少した。

歳入を主な項目で前年度と比較すると、市税は、法人市民税が 7,515 万 8 千円（10.1%）増加したが、固定資産税が 1 億 1,029 万円（△1.9%）減少し、市税全体では 2,636 万 9 千円（△0.2%）減少した。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度から 4,104 万 4 千円（69.5%）増加した。

ゴルフ場利用税交付金は、前年度から 1,677 万 8 千円（△3.0%）減少した。

地方交付税は、普通交付税が 5 億 4,374 万円（10.4%）の増となり、特別交付税とあわせた地方交付税全体では 5 億 6,175 万 6 千円（9.3%）増加した。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に対する補助金の減などで国庫支出金全体では 6,366 万 8 千円（△1.0%）減少した。

寄附金は、ふるさと納税寄附金が 1 億 364 万 4 千円の減となり、寄附金全体で 9,733 万 6 千円（△9.8%）減少した。

繰入金は、まちの活性化や子育て支援など特定の事業に充当するための基金を繰り入れ、繰入金全体では 1 億 1,835 万 7 千円（△20.7%）減少した。なお、収支不足を補うための財政基金の取り崩しは行わなかった。

繰越金は、令和4年度の決算剰余金 3 億 9,402 万円を受け入れたが、令和3年度の決算剰余金が 9 億 3,746 万 9 千円であったことから、繰越金全体で 4 億 6,521 万 5 千円（△46.8%）減少した。

市債は、消防署吉川分署の整備などに伴い緊急防災・減債事業債などが増加した一方、臨時財政対策債が 2 億 1,700 万円減少したことなどで、市債全体で 2,069 万円（△0.9%）減少した。

次に、歳出を性質別に増減の大きいもので前年度と比較すると、物件費は、令和4年度に実施した市民生活応援チケット事業が終了したことに伴う委託料の減などで 5 億 6,965 万 5 千円（△10.1%）減少した。

扶助費は、現下の物価高騰の影響を受けている世帯の負担を軽減するため、住民税非課税世帯に対して 7 万円を給付した物価高騰対応重点支援給付金の増などで 7 億 4,999 万 9 千円（9.8%）増加した。

補助費等は、過年度に受け入れた国庫支出金の返還が減少したことなどにより、2 億 9,027 万 1 千円（△5.1%）減少した。

積立金は、前年度の決算剰余金の減などで 2 億 903 万 6 千円（△21.3%）減少した。

また、歳出を目的別に増減の大きいもので前年度と比較すると、総務費は4億1,026万円(△8.6%)、衛生費は1億6,052万6千円(△6.3%)、商工費は3億7,133万7千円(△24.4%)、土木費は2億4,949万3千円(△10.7%)それぞれ減少した。

一方、民生費は10億1,628万5千円(7.9%)、消防費は8,029万7千円(8.3%)増加した。

この結果、一般会計の歳入歳出差引額は5億2,245万4千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源8,141万円を差し引いた実質収支額は4億4,104万4千円の黒字となった。

一般会計に属する基金は、前年度繰越金の一部やふるさと納税寄附金など7億7,210万5千円を積み立てる一方、こころのふるさと三木応援基金やガーデンシティみき創生基金など合わせて4億4,149万8千円を取り崩したため、出納整理期間終了後の現在高は67億9,218万8千円となった。

一般会計の市債は、15億2,770万円の発行に対し、35億5,525万4千円の元金を償還したため、残高は20億2,755万4千円減少し、年度末の現在高は336億6,176万1千円となった。

令和5年度決算は、歳入において普通交付税が増加した一方で、歳出においては、電気やガス、その他の物価が急激に高騰し、その影響を受けたものとなった。

なお、令和5年度は「三木市財政健全化計画」の取組の2年度目に当たり、引き続き同計画に基づき市財政の健全化に取り組んだ。

特別会計では、全体で歳入総額182億4,104万7千円、歳出総額179億7,345万7千円、歳入歳出差引額は2億6,759万円となった。

企業会計の収益的収支については、水道事業会計において、収益面では人口減少や節水意識の向上などにより一般家庭用の給水量が減少し、給水収益が減少している。また、費用面では固定資産除却費の減少などにより費用全体で1,713万7千円減少し、当年度純損益は1億6,145万9千円の黒字となった。

また、下水道事業会計においては、収益面では、一般家庭用が減少したことで、使用料収入が減少しており、収益全体では1,177万4千円減少となった。また、費用面では支払利息が減少したものの、減価償却費や資産減耗費が増加したため費用全体では522万7千円増加し、当年度純損益は9,443万4千円の黒字となった。

一方、企業会計の資本的収支については、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、支出額に対し収入額が不足したため、損益勘定留保資金等で補填した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政健全化指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が発生していないため非該当であり、また、実質公債費比率は6.4%(3か年平均)、将来負担比率は17.1%といずれも早期健全化基準を下回った。

資金不足比率については、水道事業会計、下水道事業会計のいずれの会計においても資金不足額が発生していないため非該当となった。

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 歳 入 総 額	37,507,553	36,255,571	36,092,255
B 歳 出 総 額	36,514,275	35,727,508	35,569,801
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	993,278	528,063	522,454
D 翌年度へ繰り越すべき財源	55,809	134,043	81,410
E 実 質 収 支 (C-D)	937,469	394,020	441,044
F 単 年 度 収 支	846,879	△543,449	47,024
G 積 立 金	46,002	469,128	199,025
H 繰 上 償 還 金	0	0	0
I 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	0
J 実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	892,881	△74,321	246,049

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 歳 入 総 額	9,374,723	9,009,580	8,808,440
B 歳 出 総 額	9,374,723	8,923,394	8,598,808
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	0	86,186	209,632
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	0	86,186	209,632
F 単 年 度 収 支	285,646	86,186	123,446
G 積 立 金	0	0	43,761
H 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	5,000
I 実 質 単 年 度 収 支 (F+G-H)	285,646	86,186	162,207
J 財 源 補 填 的 な 歳 入 歳 出 差 引 額	453,131	76,857	49,334
K 再 差 引 (E-J)	△453,131	9,329	160,298

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 歳 入 総 額	7,220,582	7,238,791	7,586,166
B 歳 出 総 額	7,171,903	7,205,366	7,562,199
C 歳入歳出差引額 (A-B)	48,679	33,425	23,967
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	48,679	33,425	23,967
F 単 年 度 収 支	△73,405	△15,254	△9,458
G 積 立 金	130,759	865	2,808
H 積立金取崩し額	0	0	100,000
I 実質単年度収支 (F+G-H)	57,354	△14,389	△106,650
J 財 源 補 填 的 な 歳入歳出差引額	0	0	0
K 再 差 引 (E-J)	48,679	33,425	23,967

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 歳 入 総 額	1,454,355	1,494,679	1,557,072
B 歳 出 総 額	1,423,265	1,461,771	1,523,090
C 歳入歳出差引額 (A-B)	31,090	32,908	33,982
D 繰越又は支払繰延額	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	31,090	32,908	33,982
F 単 年 度 収 支	△430	1,818	1,074
G 実質単年度収支	△430	1,818	1,074

(5) 学校給食事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 歳 入 総 額	277,848	282,565	289,369
B 歳 出 総 額	277,844	282,276	289,360
C 歳入歳出差引額 (A-B)	4	289	9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	4	289	9
F 単 年 度 収 支	△1,588	285	△280
G 積 立 金	0	639	0
H 積立金取崩し額	4,380	0	0
I 実質単年度収支 (F+G-H)	△5,968	924	△280

(6) 企業会計

(単位：千円)

区 分		収 入 総 額	支 出 総 額	差 引 収 支 額
水 道 事 業 会 計	収益的収支	1,721,934	1,560,475	161,459
	資本的収支	95,784	483,389	△387,605
下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	2,365,905	2,271,472	94,433
	資本的収支	1,274,692	2,272,072	△997,380

2 令和5年度一般会計歳入・歳出決算額内訳

(1) 歳 入

(単位：千円、％)

款	決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
		特 定 財 源	一 般 財 源		
1 市 税	11,438,038	0	11,438,038	31.7	△0.2
2 地 方 譲 与 税	249,187	0	249,187	0.7	1.3
3 利 子 割 交 付 金	5,146	0	5,146	0.0	△8.3
4 配 当 割 交 付 金	94,118	0	94,118	0.3	13.5
5 株式等譲渡所得割交付金	100,129	0	100,129	0.3	69.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	197,757	0	197,757	0.5	15.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,811,257	0	1,811,257	5.0	△0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	549,764	0	549,764	1.5	△3.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,959	0	50,959	0.1	4.6
10 地 方 特 例 交 付 金	85,087	0	85,087	0.2	7.1
11 地 方 交 付 税	6,589,397	0	6,589,397	18.3	9.3
12 交通安全対策特別交付金	11,235	0	11,235	0.0	△11.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	30,819	30,819	0	0.1	△10.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	450,748	367,218	83,530	1.2	2.2
15 国 庫 支 出 金	6,258,433	4,711,831	1,546,602	17.3	△1.0
16 県 支 出 金	2,632,486	2,592,394	40,092	7.3	2.7
17 財 産 収 入	31,575	4,072	27,503	0.1	36.7
18 寄 附 金	894,596	882,209	12,387	2.5	△9.8
19 繰 入 金	452,764	452,331	433	1.3	△20.7
20 繰 越 金	528,063	76,222	451,841	1.5	△46.8
21 諸 収 入	1,216,388	1,110,358	106,030	3.4	△6.8
22 市 債	2,411,510	2,217,310	194,200	6.7	△0.9
23 自動車取得税交付金	2,799	0	2,799	0.0	268.8
歳 入 合 計	36,092,255	12,444,764	23,647,491	100.0	△0.5

(2) 歳 出

ア 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
			特 定 財 源	一 般 財 源		
1	人 件 費	5,994,077	488,748	5,505,329	16.9	1.6
2	物 件 費	5,089,419	1,333,811	3,755,608	14.3	△10.1
3	扶 助 費	8,370,201	5,159,578	3,210,623	23.5	9.8
4	補 助 費 等	5,418,401	966,889	4,451,512	15.2	△5.1
5	維 持 補 修 費	115,103	38,871	76,232	0.3	15.9
6	普 通 建 設 事 業 費	2,129,708	1,722,554	407,154	6.0	△0.2
内 訳	(1) 補 助 事 業 費	714,922	690,626	24,296	2.0	△28.7
	(2) 単 独 事 業 費	1,414,786	1,031,928	382,858	4.0	25.1
7	災 害 復 旧 事 業 費	121,736	99,325	22,411	0.3	△11.1
8	公 債 費	4,612,629	949,883	3,662,746	13.0	△0.7
9	積 立 金	772,105	429,193	342,912	2.2	△21.3
10	投 資 出 資 及 び 貸 付 金	612,687	612,124	563	1.7	0.1
11	繰 出 金	2,333,735	643,788	1,689,947	6.6	4.6
歳 出 合 計		35,569,801	12,444,764	23,125,037	100.0	△0.4

イ 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
		特 定 財 源	一 般 財 源		
1 議 会 費	203,946	0	203,946	0.6	3.6
2 総 務 費	4,362,904	1,450,005	2,912,899	12.3	△8.6
3 民 生 費	13,823,077	6,422,162	7,400,915	38.9	7.9
4 衛 生 費	2,376,392	715,296	1,661,096	6.7	△6.3
5 労 働 費	121,059	91,406	29,653	0.3	0.0
6 農 林 業 費	715,190	395,747	319,443	2.0	0.3
7 商 工 費	1,151,791	676,316	475,475	3.2	△24.4
8 土 木 費	2,072,906	985,874	1,087,032	5.8	△10.7
9 消 防 費	1,051,574	150,696	900,878	3.0	8.3
10 教 育 費	3,205,301	509,554	2,695,747	9.0	△0.5
11 災 害 復 旧 費	110,378	97,825	12,553	0.3	△13.4
12 公 債 費	4,612,629	949,883	3,662,746	13.0	△0.7
13 諸 支 出 金	1,762,654	0	1,762,654	4.9	△0.5
歳 出 合 計	35,569,801	12,444,764	23,125,037	100.0	△0.4

3 繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	1 継 続 費 通次繰越額	2 繰越明許費 繰 越 額	3 事故繰越し 繰 越 額	合 計 (1～3) a	未 収 入 特定財源 b	b の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 a－b
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 普通建設事業費		1,121,626	67,190	1,188,816	1,133,313	381,013	686,800	65,500	55,503
(1) 補助事業費		867,588		867,588	827,513	381,013	381,000	65,500	40,075
(2) 単独事業費		254,038	67,190	321,228	305,800		305,800		15,428
2 災害復旧事業費		58,000		58,000	56,835	4,002	12,900	39,933	1,165
(1) 補助事業費		58,000		58,000	56,835	4,002	12,900	39,933	1,165
(2) 単独事業費									
3 そ の 他		109,947	15,777	125,724	100,982	95,982		5,000	24,742
合 計 (1～3) A		1,289,573	82,967	1,372,540	1,291,130	480,997	699,700	110,433	81,410
未収入特定財源 B		1,234,230	56,900	1,291,130					
翌年度に繰り越すべき財源 A－B		55,343	26,067	81,410					

4 公営企業（法適）等に対する繰出し等の状況

(単位：千円)

資金別 会計別		繰 出					繰 入					合 計 (1～3)	
		1 負担金	2 補助金	3 出資金	4 貸付金	合 計 (1～4) A	A の 内 訳						
							1 運転資金繰 出	2 事務繰 出	3 建設費繰 出	4 公債費繰 出	5 赤字補填 財源繰出		6 その他繰 出
(1) 水 道 事 業	638					638			638				
(2) 下 水 道 事 業	46,307	827,693			874,000		22,313		839,677	12,010			
計	46,945	827,693			874,638		22,313	638	839,677	12,010			

※ 農業共済事業特別会計は令和元年度で廃止

5 公営企業（法非適）等に対する繰出し等の状況

(単位：千円)

資金別 会計別		繰 出						繰 入			合 計 (1～2)
		1 運 転 資 金 出 繰	2 事 務 費 出 繰	3 設 建 費 出 繰	4 公 債 費 出 繰	5 赤 字 補 填 出 繰	6 そ の 他 出 繰	合 計 (1～6)	1 借 入 金 的 繰 入	2 そ の 他 繰 入	
1 国民健康保険会計			109,084			32,227	539,181	680,492			
2 介護保険会計			222,721				953,048	1,175,769		10,833	10,833
3 後期高齢者医療事業会計			34,165				267,292	301,457			
4 基金										441,498	441,498
5 財産区										433	433
合 計			365,970			32,227	1,759,521	2,157,718		452,764	452,764

6 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高 (A+B-C)	(E)の借入先別内訳	
			元金(C)	利子	計(D)	特定財源	一般財源等		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	1,087,013	132,300	85,398	4,757	90,155		90,155	1,133,915	331,808	802,107
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	421,363	45,000	27,243	976	28,219		28,219	439,120	439,120	
3 公営住宅建設事業債	526,507		113,886	4,477	118,363	66,073	52,290	412,621	174,785	237,836
4 災害復旧事業債	251,611	33,900	39,427	97	39,524		39,524	246,084	246,084	
5 全国防災事業債	143,501		23,552	260	23,812		23,812	119,949		119,949
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,296,749	259,600	289,184	15,922	305,106		305,106	3,267,165	1,351,139	1,916,026
7 一般単独事業債	14,523,384	758,500	1,521,511	108,607	1,630,118		1,630,118	13,760,373		13,760,373
8 公共用地先行取得等事業債	84,000		16,800	160	16,960		16,960	67,200		67,200
9 財源対策債	665,482	104,200	69,107	3,237	72,344		72,344	700,575	272,153	428,422
10 減収補填債	134,400			81	81		81	134,400	134,400	
11 減税補填債	70,958		29,567	75	29,642		29,642	41,391	41,391	
12 臨時財政対策債	13,626,966	194,200	1,292,937	23,010	1,315,947		1,315,947	12,528,229	6,666,001	5,862,228
13 県貸付金	98,620		13,600	65	13,665		13,665	85,020		85,020
14 病院事業債（一般会計出資債）	758,761		33,042	11,370	44,412		44,412	725,719		725,719
一般会計（小計）①	35,689,315	1,527,700	3,555,254	173,094	3,728,348	66,073	3,662,275	33,661,761	9,656,881	24,004,880
下水道事業会計	18,147,156	795,000	1,842,383	230,428	2,072,811	513,500	1,559,311	17,099,773	4,897,317	12,202,456
企業会計（小計）②	18,147,156	795,000	1,842,383	230,428	2,072,811	513,500	1,559,311	17,099,773	4,897,317	12,202,456
合計（①+②）③	53,836,471	2,322,700	5,397,637	403,522	5,801,159	579,573	5,221,586	50,761,534	14,554,198	36,207,336
旧病院事業の清算のため一般会計が 水道事業会計から借り入れた額④	1,100,000		100,000	11,000	111,000		111,000	1,000,000		1,000,000
実質的な地方債現在高（③－④）	52,736,471	2,322,700	5,297,637	392,522	5,690,159	579,573	5,110,586	49,761,534	14,554,198	35,207,336

7 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額 (A)	令和6年度 以降の支出 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				(B)のうち令 和5年度末ま でに相手方の 行為の履行が あったもの等
			国県支出金	地方債	その他	一般財源等	
(1) 物件の購入等に係るもの	890,900	764,470				764,470	491,300
(2) 債務保証又は損失補償に係るもの	3,997,580						
(3) そ の 他	9,498,850	7,674,780			3,000	7,671,780	
合 計	14,387,330	8,439,250			3,000	8,436,250	491,300

区 分	令和5年度 支出額 (C)	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源等
(1) 物件の購入等に係るもの	21,108				21,108
(2) 債務保証又は損失補償に係るもの					
(3) そ の 他	1,014,906	30,475			984,431
合 計	1,036,014	30,475			1,005,539

8 財政指標（普通会計）

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	(99.8) 94.2	(100.7) 94.7	(94.2) 87.6	(95.3) 93.3	(94.4) 93.5

注) () は、減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

9 健全化判断比率及び資金不足比率

法3条関連

（単位：％）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	単年度	3.4	4.8	5.8	6.6	6.9
	3か年平均	3.1	3.5	4.6	5.7	6.4
実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
将来負担比率	単年度	40.0	39.6	35.3	26.8	17.1

注) 「—」は、数値が生じていないことを示す。

法22条関連

（単位：％）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金不足比率	水道事業会計	—	—	—	—	—
	下水道事業会計	—	—	—	—	—
	農業共済事業会計	—	—	—	—	—

注) 「—」は、数値が生じていないことを示す。

（参考）健全化判断比率に係る早期健全化基準等（単位：％）

	早期健全化基準	財政再生基準		経営健全化基準
実質公債費比率	25.0	35.0	資金不足比率	20.0
実質赤字比率	12.51	20.00		
連結実質赤字比率	17.51	30.00		
将来負担比率	350.0			